

全体要旨

日本は先進国・開発途上国を含む国際社会とともに、質の高い教育の普及が最重要課題であることを認識している。2010年9月に開催されたミレニアム開発目標に関する国連サミットで、日本は新しい教育協力政策を発表し、教育協力が人間の権利・持続可能な開発・世界平和の観点から人間の安全保障を実現する重要な要素であるとして、積極的にそれに取り組むことを誓った。国際教育協力日本フォーラム（JEF）は、日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学の連携を促進するために2004年3月に創設された年次国際フォーラムである。その目的は、様々な関係者の間で自由かつ率直な意見交換を奨励することである。今年のフォーラムは文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学が共同で主催し、国際協力機構（JICA）が後援した。

第8回目となる今年のJEFは、2011年2月3日に東京の学術総合センターで開催された。テーマは「教育改善と地域社会の役割」であり、学校教育の改善に地域社会の主体的な関わりが果たす重要な役割に焦点を当てて討議を行った。午前の部では、途上国側と日本側という社会背景の違う国からそれぞれの国における教育開発について2名の教授による基調講演があった。言語学者でありマリ教育識字国語省・教育地方分権化/分散化支援室室長のアブウ・ジャラ博士の基調講演に続き、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科兼総合政策学部の金子郁容教授が基調講演を行った。午後の部では、「学校改善と地域社会の役割」というテーマでパネルセッションが開かれた。パネルセッション終了後は、指定討論と質疑応答で締めくくられた。ここでは10カ国以上の参加者が積極的に質問し、活発な意見を述べた。今年のJEFでは、各国大使館関係者、開発援助機関の代表、大学関係者、NGO/NPO、地元の学校、地域社会、一般参加者など、総勢110人が本フォーラムに参加した。

アブウ・ジャラ教授による基調講演（マリ教育識字国語省・教育地方分権化/分散化支援室室長）

「教育開発への取組と地域社会の参加—マリの事例」と題した基調講演で、ジャラ教授はアフリカでは植民地支配の下で生まれた中央集権的な組織や教育制度が、もはや質の高い普遍的教育のニーズに合っていないと指摘し、学校の管理運営の権限や責任は、教育の主要な受益者に近く、受益者のニーズや関心を考慮できる地元の学校および地方自治体に委譲すべきであると主張した。そのため教育の分権化は、教育分野に関するミレニアム開発目標（MDGs）を達成するための重要なカギである。マリでは1990年にコミュニティ・スクールが導入された。「学校運営委員会支援プロジェクト」（PACGS）が管轄する学校運営委員会（CGS）が日本の国際協力機構（JICA）と協力してこれらの学校を運営している。PACGSはCGSを機能させるために三つの主要なアプローチを示した。つまり、CGSの委員を民主的に選出すること、学校運営に関する技術研修をCGSの委員に対して実施すること、持続可能なCGSのモニタリングおよび監督体制を作ることである。これによって456校がこのプロジェクトの対象となった。マリは来年までに対象校を1,000校まで拡大する予定である。ジャラ教授は、地域社会はあらゆるレベルのパートナーの支援を得ることによって、効果的な学校運営ができるという信念を述べた。

金子郁容教授による基調講演（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科兼総合政策学部教授）

「教育開発に向けた地域社会の貢献—日本の取組」と題した基調講演で、金子教授は日本の現行の教育政策を取り上げた興味深いプレゼンテーションを行い、「にしみたか学園」のドキュメンタリー映像を見せながら、政府の政策が現場でどのように実施されているかを説明した。まず、人口減少、日本社会における経済の二極化、恵まれない若者の増加など、日本が直面する問題の概要を述べた。日本は全国のすべての子どもたちによい教育を提供していると評価されることが多いが、これまでのトップダウン方式のピラミッド型

公教育制度は現状に合わないと言子教授は主張した。2004年に法律が施行され、教育委員会がコミュニティ・スクールを設立することが可能になった。これらの学校は学校運営協議会が管理する。コミュニティ・スクールでは保護者・地域住民・地元の教員が学校の日々の活動に参加するだけでなく、管理運営の決定権も共有する。基調講演で上映されたドキュメンタリーは、コミュニティ・スクールのアプローチが学校運営をより透明化するだけでなく、児童生徒や地域社会を支援していることを取り上げたものであった。

二つの基調講演の後に質疑応答の時間が持たれ、広島大学教育開発国際協力研究センターの吉田和浩教授がモデレーターを務めた。マラウィ、カメルーン、モロッコ、アンゴラ、アルバニア、日本の参加者から、教育の質をいかに評価するか、地域社会の参加の質をいかに確保するか、就学前教育における地域参加はどうかあるべきか、自立発展性、および地域参加によって日本の児童生徒が獲得した能力などについて質問がされた。

パネルセッション

「学校改善と地域社会の役割」と題する午後のパネルセッションでは、タイ国家教育委員会国際教育部長のワライポーン・サンナパボーン博士が発表者兼モデレーターを務め、インド、ニジェール、米国、日本から開発途上国の教育に関する専門家がパネリストとして参加した。

セッションの最初に、ワライポーン博士がタイの1999年国家教育法に関して発表した。同法は「タイ社会の三本柱」である学校・寺院・家族の協力を推進することを目的としている。教育セクターの分権化を通じて、各学校を監督し支援する学校評議会が設置され、これらの三本柱は学校現場において、より多くの権限を持つようになった。博士は同法が施行されてから現在までの経過の概要を、各段階を追って説明した。法律が施行された当初は三つの柱のそれぞれの役割が幾分不明瞭だったが、時間とともに非常によいコラボレーションに発展したとのことであった。

次に米国ミネソタ大学教育人間開発校組織リーダーシップ・政策・開発学部のジェラルド・W・フライ教授が二人目のパネリストとして、歴史的に「取り残された」とされるタイ東北部の農村地帯について発表した。フライ教授は政府の教育改革は、財政上の中立、公正、平等、エンパワーメント、そして最も恵まれない人を第一に優先することという5つの原則を守るべきだと主張した。これらは教育の分権化および地域参加の拡大によって推進されるが、これらの目標を達成するために、政府はエンパワーメントおよび公正の実現に真剣に取り組まなければならない。つまり恵まれない地域社会に対する「補償」として資源を分配しなければならないと主張した。

続いてニューデリーのインド国立教育計画行政大学（NUEPA）学長のR・ゴヴィンダ教授が、インドにおける地域社会の参加と学校改善に関する重要な問題について発表した。地域社会が学校の運営に参加する論拠として、民主主義、社会的正義と公正、経済的理由と自由市場の原則の三つが挙げられる。地域社会は学校の運営に参加することで、就学率の向上、インフラや設備の整備、資源の補足、開発プロジェクトの監督、社会的監視の改善等に貢献できる。児童生徒の就学率について、ゴヴィンダ教授は、子どもたちが落ちこぼれる原因を直接知っている人だけが現場の問題を解決する支援ができることから、地域社会の監視は非常に重要であると主張した。教授は最後に、多様な背景を持つ可能性のある地域社会の参加者を同じ土俵に乗せる必要があると同時に、政府から末端まですべての関係者が一貫して長期的に取り組む覚悟が必要であると締めくくった。

ニジェール革新的教育者協会（ONEN）代表でありJICA みんなの学校プロジェクト現地チーフコーディネーターであるイボ・イサ氏は、地域社会の参加を通じたニジェールの教育開発の取り組みとニジェールの学校運営委員会（COGES）の業績に関する実際的な分析を紹介した。「みんなの学校」（EPT）プロジェク

トを通じて JICA の支援を受け、COGES のスキームは非効果的な政策から成果が目に見えるものへと変わった。委員の民主的な選出、統合的モニタリング制度の導入、学校活動計画の三つが大きな成功要因となっている。マリ、ブルキナファソ、セネガルなどの近隣諸国はこのアプローチに注目し、この戦略を自国に導入するためにニジェールに代表団を派遣した。ニジェール国民教育省は同政策を継続的に発展させ、勉強時間、学習環境、授業・学習の質の分野で、教育の質をさらに向上しようと目指している。

パネルセッションの最後は、筑波大学大学院人間総合科学研究科の水本徳明准教授が、学校におけるコミュニティの役割に関する日本の事例を紹介した。水本准教授は、日本の地域社会は歴史的には学校と緊密な連携を持ち大きな役割を果たしてきたが、地域だけでなく世界的にも教育環境が変わり、学校における地域社会の役割を再評価する必要性が出てきたと述べた。近年、政府は教育を分権化する政策を取り、学校は複雑な問題に自ら取り組むことを要請されている。そのため学校は、人的資源、課外活動、安全対策の向上等において地域社会に頼らねばならなくなった。日本の場合、学校と地域の連携を推進する際、学校のガバナンスよりも子どもたちの活動を支援することに重きがおかれる。地域住民の多くが、学校のガバナンスより児童生徒の活動に関心があるためである。よりよい学校運営のためには、関係者はコラボレーションの場を設定し、緊密に連絡を取り、討議の場を設け、将来的に学校を改善するために民主的な意思決定をしなければならないと最後に述べた。

水本准教授の発表後、パネリスト全員を交えて指定討論と質疑応答が行われ、ワライポーン博士と水本准教授がモデレーターとなった。最初に、ワライポーン博士が各パネリストの発表を要約した後、会場の参加者に発言を求めた。インドネシア、アンゴラ、ザンビア、ジンバブエ、カメルーン、日本の参加者が、分権化の経済的な重要性、多文化の地域における連携の難しさ、現地プロジェクトの長期的な自立発展性、地域はどの程度まで参加すべきかなどに関して質問や意見を寄せた。

最後の総括討論では、広島大学の吉田教授がモデレーターを務め、各パネリストや基調講演の演者に短い追加コメントを求めた。最後に、どの国のどの地域でも、地域社会と学校の連携は昔ながらの問題であると同時に、重要な現在の問題であると語った。本フォーラムはこのテーマに関する様々な問題を取り上げるよい機会となった。これにより第 8 回国際教育協力日本フォーラムは閉会した。